

令和7年度

事業報告

〔血液事業〕

日本赤十字社

1 血液製剤の安定供給及び献血血液の安定的確保

令和7年度において、輸血用血液製剤は、医療機関に対し、200mL 全血献血から得られる量に換算して、赤血球製剤（全血製剤含む）は 652 万単位（前年度比 99.3%）、血漿製剤は 215 万単位（前年度比 100.4%）、血小板製剤は 884 万単位（前年度比 102.1%）を供給しました。

一方、血漿分画製剤用の原料（原料血漿）は、国の需給計画に基づき、血液凝固第Ⅷ因子、アルブミン、人免疫グロブリン製剤等の血漿分画製剤を製造している国内製薬会社3社（一般社団法人 日本血液製剤機構、KM バイオロジクス株式会社、武田薬品工業株式会社）に対して、合計 120 万リットルを供給しました。

献血者数については、全血献血 343 万人（前年度比 99.9%）、血漿成分献血 99 万人（前年度比 97.5%）、血小板成分献血 57 万人（前年度比 107.9%）、合計 500 万人（前年度比 100.3%）を受入れ、国が策定した献血推進計画を踏まえ、医療機関からの需要に応じた採血ができました。

供給実績 (輸血用血液製剤 供給数)	赤血球製剤	652万単位(333万バッグ)	合計 1,752万単位 (507万バッグ)
	血漿製剤	215万単位(90万バッグ)	
	血小板製剤	884万単位(85万バッグ)	
供給実績 (血漿分画製剤用 原料血漿供給量)	凝固製剤用	14万L	合計 120万L
	一般製剤用	106万L	
採血実績 (献血者数)	全血献血	343万人	合計 500万人
	血漿成分献血	99万人	
	血小板成分献血	57万人	

※供給数は 200mL 全血献血から得られる量を 1 単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120 を 1 単位、FFP-240 を 2 単位、FFP-480 を 4 単位としていること。
 ※数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

令和7年度は、将来に向けた献血基盤の構築に向け、献血の輪を広げるため、中学校や高等学校等における献血セミナーの実施や、「はたちの献血」キャンペーンにおけるテレビやSNSによる広報展開など、若年層を中心とした献血の普及啓発に努めました。

また、令和6年度に引き続き『THINK 献血』をテーマに年間を通して広報を展開しました。令和7年6月14日の「世界献血者デー」では、献血者の皆様への感謝と輸血の必要性を知っていただくため全国の献血ルームでミニバルーンを配布しました。同年8月21日の

「献血の日」では、全国学生献血推進ボランティアとタイアップしたピールオフ広告を主要7都市において展開し、学生からの親近感のある感謝の気持ちやご理解・ご協力を呼びかけました。



令和7年度「THINK 献血」ポスター



令和8年「はたちの献血」ポスター

2 基幹システムの更新

血液事業の運営基盤である基幹システムについては、システムの本稼働から12年が経過しており、サーバーの保守期限も迎えることから、今後の業務のデジタル化への対応や事業継続性の更なる強化を図るため、令和8年度に更新することとなりました。令和8年度の更新に向けて、運用テストや複数回にわたる移行リハーサルを実施し、血液製剤の安定供給に支障のないよう万全の体制を構築しました。

3 血液製剤の安全対策の実施

献血血液を原料とする血液製剤については、輸血を受ける方の健康を守るため、常に安全性に関する情報を把握し、最新の科学技術を取り入れることで、その安全性と品質の向上を図ることが求められています。血小板製剤における輸血後細菌感染の安全対策として、細菌スクリーニング検査を導入した同製剤を令和7年7月30日から医療機関へ供給を開始しました。これにより血小板製剤の有効期間が採血後4日間から6日間へ変更となりました。

4 造血幹細胞事業の推進

日本赤十字社は、「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく「造血幹細胞提供支援機関」に指定されており、骨髄バンクドナー登録者の受付・データ管理、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理及び事業全体の普及啓発活動等を実施しています。

令和7年度においては、(公財)日本骨髄バンクが実施するスワブを用いたオンライン登録事業の導入に対応するため、移植支援システムの仕様変更を実施しました。また、ドナー登録者の利便性向上および個人情報管理の正確性向上を目的として、骨髄ドナー登録内容変更ページの機能改修並びに、移植医師が骨髄ドナーと臍帯血の提供を申し込む際に使用する医療機関支援機能の改修を実施しました。さらに、少子高齢化への対応の一環として若年層への普及啓発に注力し、学校教育と連携した造血幹細胞セミナーの実施に加え、効果測定可能な Web 広告を活用した情報発信を行うとともに、専門的な情報へ誘導する専用ランディングページを構築するなど、認知度向上に取り組みました。

また、令和7年度における造血幹細胞事業の実施として、(公財)骨髄バンクが行う骨髄・末梢血幹細胞の採取数は 1,038 本（前年度比 101.2%）、公的臍帯血バンクが行う臍帯血の提供数は 1,404 本（前年度比 104.4%）となりました。

5 国際協力の実施

令和7年度は、海外血液事業研修生受入れ事業を実施し、アジア地域から 10 名の研修生を受け入れ、日本の血液事業の知識や技術を共有しました。

また、赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）やアジア太平洋血液ネットワーク（APBN）等の国際的な機関への積極的な参加を通して、各国の血液事業に重要な情報共有や各種調査に協力しました。

6 効率的な事業運営の推進

収支状況については、平成 24 年度から 27 年度にかけて、将来を見据えた職員配置や設備投資等の影響により、財政的に極めて厳しい状況にありましたが、事業全体にわたる改善活動を進めた平成 28 年度以降は健全な財政運営に努めています。令和7年度の収支状況は、収入約 1,715 億円（前年度比 103.5%）、支出約 1,597 億円（前年度比 104.7%）で約 118 億円（前年度比 90.3%）の黒字決算となりました。

今後も、血液製剤の安全性及び品質のさらなる向上、事業継続に必要な施設整備等に対する投資を進めながら、合理的かつ安定的な事業運営に努めます。